

# 四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	2
1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3	提出会社の状況 .....	4
1	株式等の状況 .....	4
(1)	株式の総数等 .....	4
(2)	新株予約権等の状況 .....	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4)	ライツプランの内容 .....	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6)	大株主の状況 .....	4
(7)	議決権の状況 .....	5
2	役員の状況 .....	5
第4	経理の状況 .....	6
1	四半期連結財務諸表 .....	7
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
	四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間 .....	9
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間 .....	10
2	その他 .....	13
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	24,809	25,422	103,232
経常利益（百万円）	4,300	4,351	15,275
四半期（当期）純利益（百万円）	2,697	2,838	9,231
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,892	3,086	9,871
純資産額（百万円）	111,980	118,671	118,201
総資産額（百万円）	145,433	148,133	145,673
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	36.10	38.00	123.54
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	77.0	80.1	81.1

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、本年4月に実施されました薬価基準の改定（業界平均：6.0%、杏林製薬：6%台）等、薬剤費の抑制を目的とした諸施策により、経営環境は厳しさを増しました。ヘルスケア事業では、景気低迷の影響等により縮小傾向にある市場の中で企業間の競争は激化しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」の3年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア事業の拡充と育成」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

薬価改定の影響はありましたが、医薬品事業における売上は新薬事業、後発品事業ともに前年度を上回る実績となり、売上高は254億22百万円と前年同期比6億13百万円（前年同期比2.5%増）の増収となりました。

利益面では、薬価改定の影響、自社製品（海外）の売上減、工場稼働率の低下（前年同期は夏場の電力不足を考慮し、前倒しで生産を実施）、後発薬の売上増等により原価率が約4ポイント上昇し、売上総利益は前年同期に対して6億89百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費は研究開発費の減少等により前年同期に対し6億69百万円減少したため、営業利益は40億80百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ横ばいになりました。また、経常利益は43億51百万円（前年同期比1.2%増）、当四半期純利益は28億38百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### 当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	254億22百万円（前年同期比 2.5%増）
営業利益	40億80百万円（前年同期比 0.5%減）
経常利益	43億51百万円（前年同期比 1.2%増）
当四半期純利益	28億38百万円（前年同期比 5.2%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①医薬品事業

##### 〔国内新医薬品〕

呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略の推進、人材育成の強化等により主力製品の普及の最大化に努め、売上高は205億86百万円（前年同期比2.5%増）となりました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が前年を上回る実績で推移しましたが、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年を下回りました。

##### 〔海外新医薬品〕

前年同期は、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上が震災による原末在庫の不足を考慮した前倒し発注により増加しました。当期は、その反動により、売上高は7億45百万円（前年同期比30.5%減）と減少しました。

##### 〔後発医薬品〕

本年度より推進された後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への売上が増加すると共に、販社ルート及び他社からの受託生産による売上も増加し、売上高は26億35百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」はプロモーションを強化することで前年同期に対して売上増となりましたが、その他の売上が前年を下回り、売上高は9億53百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は249億21百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は40億84百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

## ②ヘルスケア事業

景気低迷の影響等により縮小傾向にある市場の中で企業間競争が激化し、ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱の売上が前年を下回る実績となり、当セグメントの売上高は5億01百万円（前年同期比19.8%減）となり、営業損失は75百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

## （2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して24億60百万円増加し、1,481億33百万円となりました。このうち、流動資産は1,045億60百万円と前連結会計年度末と比較して47億09百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加53億59百万円、受取手形及び売掛金の減少36億42百万円、有価証券の増加18億02百万円、商品及び製品の減少9億59百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億66百万円、繰延税金資産の増加7億38百万円等によるものです。また、固定資産は435億72百万円と前連結会計年度末と比較して22億49百万円の減少となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少1億38百万円、投資有価証券の減少17億18百万円、繰延税金資産の減少3億13百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して19億90百万円増加し、294億62百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加5億34百万円、短期借入金の減少2億20百万円、賞与引当金の減少14億39百万円、退職給付引当金の減少2億38百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億70百万円増加し、1,186億71百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加2億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億05百万円等によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は24億74百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

医薬品事業における国内開発の状況としましては、慢性閉塞性肺疾患治療薬（配合剤）「KRP-AB1102F」のPh II臨床試験を平成24年5月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPh I臨床試験を平成24年7月より開始しました。自社創薬活動では、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めました。

また、千寿製薬㈱へ導出している緑内障治療薬「アイファガン（点眼液）」が平成24年5月に同社より新発売されました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	—	—

(注) 平成24年5月9日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	74,947,628	—	700	—	39,185

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 222,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,769,000	73,769	—
単元未満株式	普通株式 937,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,769	—

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	222,000	—	222,000	0.30
（相互保有株式） 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	19,000	—	19,000	0.03
計	—	241,000	—	241,000	0.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,615	26,975
受取手形及び売掛金	45,067	41,425
有価証券	7,372	9,174
商品及び製品	11,016	10,057
仕掛品	632	732
原材料及び貯蔵品	9,089	9,556
繰延税金資産	2,340	3,079
その他	2,774	3,616
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	99,850	104,560
固定資産		
有形固定資産	14,544	14,405
無形固定資産		
のれん	192	160
その他	653	635
無形固定資産合計	846	796
投資その他の資産		
投資有価証券	26,040	24,322
繰延税金資産	3,144	2,830
その他	1,667	1,646
貸倒引当金	△421	△429
投資その他の資産合計	30,431	28,370
固定資産合計	45,822	43,572
資産合計	145,673	148,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,043	9,577
短期借入金	3,159	2,939
未払法人税等	2,111	2,082
賞与引当金	3,110	1,670
返品調整引当金	52	42
ポイント引当金	65	59
その他	5,842	9,222
流動負債合計	23,385	25,595
<b>固定負債</b>		
長期借入金	316	240
退職給付引当金	2,949	2,710
役員退職慰労引当金	32	27
その他	788	887
固定負債合計	4,086	3,866
負債合計	27,471	29,462
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	112,797	113,021
自己株式	△318	△319
株主資本合計	117,931	118,154
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	537	742
為替換算調整勘定	△267	△225
その他の包括利益累計額合計	269	517
純資産合計	118,201	118,671
負債純資産合計	145,673	148,133

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	24,809	25,422
売上原価	8,277	9,580
売上総利益	16,531	15,842
販売費及び一般管理費	※1 12,431	※1 11,762
営業利益	4,100	4,080
営業外収益		
受取利息	50	33
受取配当金	60	97
受取賃貸料	66	67
持分法による投資利益	14	17
為替差益	—	33
その他	34	30
営業外収益合計	225	279
営業外費用		
支払利息	13	7
為替差損	11	—
その他	1	0
営業外費用合計	26	8
経常利益	4,300	4,351
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	4,291	4,356
法人税、住民税及び事業税	2,318	2,057
法人税等調整額	△725	△539
法人税等合計	1,593	1,517
少数株主損益調整前四半期純利益	2,697	2,838
四半期純利益	2,697	2,838

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,697	2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	206
為替換算調整勘定	17	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	195	247
四半期包括利益	2,892	3,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892	3,086
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
賞与引当金繰入額	1,114百万円	1,164百万円
退職給付費用	315	289
研究開発費	2,931	2,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	551百万円	548百万円
のれんの償却額	38	32

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,183	625	24,809	—	24,809
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	0	20	△20	—
計	24,203	626	24,829	△20	24,809
セグメント利益又は損失(△)	4,056	△28	4,027	72	4,100

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額72百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,921	501	25,422	—	25,422
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	0	2	△2	—
計	24,923	501	25,425	△2	25,422
セグメント利益又は損失(△)	4,084	△75	4,009	70	4,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円10銭	38円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,697	2,838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,697	2,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,727,866	74,718,964

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年 5 月 25 日開催の取締役会において、剰余金の配当 (期末) を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年 5 月 25 日 取締役会	2,615	35.0



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山下正弘は、当社の第55期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。